

入札説明書

調達物品名

グループウェアノートパソコン機器リース及び保守（令和5年度更新分）

令和5年6月

新潟市水道局総務部経理課

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市水道局契約規程（昭和59年新潟市水道局管理規程第5号）第8条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達には、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）、新潟市水道局契約規程（昭和59年新潟市水道局管理規程第5号。以下「規程」という。）、本件の調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、新潟市水道局が発注する調達契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 競争入札に付する事項

(1) 調達物品名及び数量

グループウェアノートパソコン機器リース及び保守（令和5年度更新分） 一式
（公告番号 新潟市水道局公告第8号）

(2) 調達物品の特質等

別添「グループウェアノートパソコン機器リース及び保守（令和5年度更新分）仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 履行場所

新潟市水道局指定場所（別添仕様書のとおり）

(4) 履行期間

令和5年10月1日から令和9年9月30日まで（48か月）

なお、本件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約とする。

(5) 入札方法

リース及び保守期間全体の総価で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 新潟市水道局の令和5・6年度競争入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者であること。

(2) 施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者。

(3) 新潟市水道局競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領（以下「指名停止等措置要領」という。）第2条第1項に規定する指名停止措置を受けていない者。

(4) 指名停止等措置要領での別表第2の9（暴力的不法行為）の適用に該当しない者。

(5) 当該調達機器に関し、納品後、当局の求めに応じて、迅速な保守・点検・修理等の体制が整備されていることを証明できる者であること。

(6) 当該調達機器に関し、要求仕様書に記載の要件等を全て満たしていることを証明

できる者であること。

- (7) 保守業務は性質上、当局の業務に関する情報が記録されている機器を取り扱い、その情報を知り得るため、情報を適切に管理し機密を保持するための包括的な取り組みを行っている業者を選択することが肝要であることから、保守業務を担当する業者は「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度における認証」を取得している者であること。

3 問い合わせ先等

郵便番号 951-8560

新潟市中央区関屋下川原町1丁目3番地3

新潟市水道局総務部経理課契約係

電話：025-232-7322（直通）

FAX：025-231-3100

E-mail：keiri.ws@city.niigata.lg.jp

4 競争入札参加申請等

- (1) 本件調達物品の入札に参加を希望する者は、様式第1号「一般競争入札参加申請書」、様式第2号「秘密保持誓約書」、様式第3号「供給機器に関する保守・点検・修理等の体制調書」及び様式第4号「機能証明書（機器等明細一覧）」を添えて、令和5年6月22日（木）午後5時までに、上記3の場所へ直接持参又は郵送（書留等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること。なお、持参する場合の受付時間は、当局開庁日の午前8時30分から午後5時までとする。
- (2) 入札参加者は、提出書類に関し、説明を求められた場合は、随時それに応じなければならない。
- (3) 申請書提出後に入札参加を辞退する場合は、書面で届け出ること。

5 入札保証金

規程第10条第2号により、入札保証金は免除する。

6 入札及び開札

- (1) 入札・開札日時及び場所

ア 日時 令和5年7月21日（金）午前10時00分

イ 場所 上記3の同所本庁舎1階 入札室

- (2) 郵送による場合の入札書の受領期間及び提出先

ア 郵送方法 書留等の配達記録が残るものに限る。

イ 受領期間 令和5年7月6日（木）から令和5年7月20日（木）
午後5時まで

ウ 提出先 上記3の場所へ送付すること。

- (3) 入札参加者又はその代理人は、別添の仕様書、契約書(案)及び規程を熟知の上、入札をしなければならない。仕様書等について疑義がある場合は、様式第5号「質

疑書」を令和5年6月5日（月）から令和5年6月22日（木）午後5時までに、上記3へ電子メール又はファクシミリにより提出のうえ、あわせて電話で連絡すること。

- (4) 入札参加者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札参加者の代理人となることができない。
- (5) 入札室には、入札参加者又はその代理人以外の者は入室することができない。ただし、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (6) 入札参加者又はその代理人は、入札開始時刻後においては、入札室に入室することができない。
- (7) 入札参加者又はその代理人は、入札室に入室しようとするときは、入札担当職員に一般競争入札参加資格確認結果通知書(写し可)並びに代理人をして入札させる場合においては、入札権限に関する委任状を提出すること。
- (8) 入札参加者又はその代理人は、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札室を退室することはできない。
- (9) 入札参加者又はその代理人は、様式第6号「入札書」及び様式第7号「委任状」を使用すること。
- (10) 入札参加者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した様式第6号「入札書」を提出しなければならない。
 - ア 入札参加者の住所、会社（商店）名、入札者氏名及び押印（外国人にあっては、署名をもって押印に代えることができる。以下同じ。）
 - イ 代理人が入札する場合は、入札参加者の住所、会社（商店）名、受任者氏名（代理人の氏名）及び押印
 - ウ 件名（調達物品名）
 - エ 場所（履行場所）
 - オ 入札金額
- (11) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限る。また、入札金額は、日本国通貨による表示とすること。
- (12) 入札書は封書に入れ、かつ、その封皮に入札の日付、件名、入札参加者の氏名（法人にあっては、その名称又は商号）を記載し、入札公告に示した日時に入札すること。なお、郵送（書留等の配達記録が残るものに限る。）により入札する場合には、二重封筒とし外封筒の表書きとして「入札書在中」と朱書きし、上記で示した入札書のほか、一般競争入札参加資格確認結果通知書の写しを同封すること。加入電信、電報、電話その他の方法による入札は認めない。
- (13) 入札書及び委任状は、ペン又はボールペン（鉛筆は不可）を使用すること。
- (14) 入札参加者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しておくこと。ただし、入札金額の訂正は認めない。
- (15) 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることができない。
- (16) 不正の入札が行われるおそれがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない

理由が生じたときは、入札を中止し、又は入札期日を延期することがある。

- (17) 談合情報等により、公正な入札が行われぬおそれがあると認められるときは、抽選により入札者を決定するなどの場合がある。
- (18) 開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行う。この場合において、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (19) 開札した場合においては、入札参加者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、前記6(1)に記載の入札・開札日時以降に再度の入札を行う。再入札書の提出方法については、別途指示する。また、下記7の各号に該当する無効入札をした者は、再入札に加わることができない。
- (20) 再入札は1回とし、落札者のない場合は施行令第167条の2第1項第8号の規定により最終入札において有効な入札を行った者のうち、最低金額を記載した入札参加者と随意契約の交渉を行うことがある。

7 入札の無効

次の各号に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
- (2) 入札書の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
- (3) 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札
- (4) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によつた入札
- (5) 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札
- (6) 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行つた入札
- (7) 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかつた入札
- (8) その他入札に関する条件に違反した入札
- (9) 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- (10) 上記(4)、(5)に該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

8 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提示した者であつて、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わつてくじを引かせ、落札を決定する。
- (3) 落札者を決定した場合において、落札者とされなかつた入札者から請求があつたときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに

当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

9 契約保証金

規程第32条による。金額は、契約総額を1年間当たりの総額に換算した額の100分の10以上の金額とし、現金若しくは銀行が振り出し、若しくは支払保証した小切手又は無記名の国債若しくは地方債をもって充てる。ただし、規程第33条の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

10 契約書の作成

- (1) 契約書を作成する場合には、落札者は、交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から10日以内の間に当該契約を締結すること。ただし、特別の事情があると認めるときは、契約の締結を延長することができる。
- (2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

11 支払いの条件

本契約に係る代金は、当局の検査に合格した後、適正な請求書に基づいて支払う。

12 契約条項

別添「契約書（案）」による。

13 その他

- (1) 入札書の提出期限は、公告文に指定した入札書提出期限とし、提出期限以後に到着した入札書は、いかなる理由があっても無効とする。
- (2) 入札書の到着確認、入札参加者数及び入札参加者名の問い合わせには一切応じない。
- (3) 本件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該金額について減額又は削除があった場合は、本契約を変更又は解除することがある。